

一般社団法人電波産業会 2019年度事業報告

I 概要

II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
 - (1) 調査研究
 - (2) 受託調査研究
 - (3) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
 - (1) 照会相談業務
 - (2) 情報提供業務
 - (3) 電波産業振興事業
 - (4) 普及啓発事業
 - (5) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 関係団体等への協力
 - (1) 協議会等の事務局
 - (2) 国際会議等への貢献
 - (3) 関係団体への役職員の派遣
 - (4) 出捐等

III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局

IV 附属明細書

2019年度事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

I 概要

2019年度は、通信・放送など社会経済の発展を支える電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡等を実施した。

調査研究関係としては、高度無線通信研究委員会を始め、8つの委員会等で、IMTに関する調査研究等を行うとともに、「第5世代移動通信システムの国際協調に向けた調査及び国際機関等との連絡調整事務」等の7件の受託調査研究を行った。

研究開発関係としては、無線LANシステム開発部会を始め4つの開発部会での研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について986件の処理を完了した。

情報提供業務関係としては、電波利用関連ホームページの掲載内容を関連性や目的別に分類するとともに、電波法関係告示の掲載内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報を提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣表彰2団体1個人、一般社団法人電波産業会会長表彰5団体をそれぞれ表彰するとともに、ARIB機関誌を4回、ARIBニュースを49回それぞれ発行、電波利用講演会を2回、電波利用懇話会を6回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、国際普及活動については、中南米、南部アフリカ及びアジアにおいて、地上デジタルテレビ放送日本方式（ISDB-T）の普及活動を行った。

標準規格等の策定関係としては、「映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用IPインタフェース」を始めとする標準規格の策定3件、「UWB（超広帯域）無線システム」など標準規格の改定22件、「中短波放送所周辺の刺激作用に係る電波防護のための電磁界強度の評価法」など技術資料の策定1件、「高度広帯域衛星デジタル放送運用規定」など技術資料の改定12件を行った。また、「800MHz帯(広帯域)MCA陸上移動通信を行う無線局の無線設備」などの廃止3件を行った。

以上のように、2019年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものである。

II 業務報告

1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

(1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる業務委員会の下に調査統計小委員会、技術委員会の下に自営無線通信調査研究会、テラヘルツ調査研究会、放送国際標準化ワーキンググループ、固定系無線将来展望調査研究会及び気象レーダー調査研究会を設置するほか、高度無線通信研究委員会及び電磁環境委員会において、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	自営無線通信調査研究会	国内外の自営無線通信や関連する技術の現状と動向に関する調査研究
	テラヘルツ調査研究会	テラヘルツの研究開発と実用化を促進するため利用分野、各種課題等に関する調査研究
	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討
	固定系無線将来展望調査研究会	固定無線通信システムのサービス要件、技術要件等の検討
	気象レーダー調査研究会	各種気象レーダースステムの最適周波数帯の明確化及び技術要件の検討
高度無線通信研究委員会	① 3GPP及びoneM2Mへの参加等を通じたIMT及びM2M標準化の検討、推進 ② IMTに関するITU-Rへの寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進	
電磁環境委員会	通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発	

(2) 受託調査研究

総務省から次に掲げる調査研究5件を受託して実施したほか、一般財団法人や民間企業から「無線設備の適合性評価における試験方法等に関する調査検討」等2件の調査研究を受託して実施した。

特に下記③の第5世代移動通信システムを導入するための調査検討等については、多岐に渡る実証試験に係る組織、団体等と連携して、実証試験と標準化の効果的な推進に寄与できるよう迅速な対応を図るため、研究開発本部内に設置されている「5G実証試験推進センター」で業務を行った。

- ① 「ITS用周波数の世界的調和に対応するための国際機関等との連絡調整事務の請負」
- ② 「第5世代移動通信システムの国際協調に向けた国際機関等との連絡調整事務の請負」
- ③ 「3.7GHz帯、4.5GHz帯及び28GHz帯の周波数帯へ第5世代移動通信システムを導入するための調査検討等の請負」
- ④ 「公共安全LTEの実現に向けた調査検討」
- ⑤ 「空港滑走路における90GHz帯FODレーダーの導入に向けた周波有効利用に関する検討の請負」

(3) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開発部会の名称	研究開発の概要
無線LANシステム開発部会	無線LANシステムの信頼性の向上及び高度化等のための研究開発と標準化
<p>IEEE 802.11axの制度化に向けた技術的側面からの検討を行い制度改正に反映、気象レーダーの共用条件に関して無線LANのDFS機能要件等の検討、空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムとの共用について無線LANを保護するための技術的条件の検討、公衆無線LAN環境の定点観測等を行った。また、5G帯無線LAN国際標準化対応作業班において、WRC-19の議題である5GHz帯における無線LANシステムの使用に関する技術検討を行い、2019年10月に開催された同会合において無線通信規則の改正に反映された。本作業班は、これにより所期の目的を達成したため同年12月に解散した。</p>	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
<p>超高精細度テレビジョン放送システム関係では、マルチメディア符号化方式（第2世代）において新元号「令和」の合字を追加する改定案を作成した。また、デジタル放送におけるMMTによるメディアトランスポート方式及びデジタル放送に使用する番組配列情報において4K8Kに対応した高速デジタルインタフェースに関する改定案を作成した。</p> <p>受信機関係では、高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置標準規格において、POF光配信システムに関するパラメータを追記した改定及び4K8Kに対応した高速デジタルインタフェースに関する改定案を作成した。</p>	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動

映像関係では、スタジオ映像作業班においてHDRカラーバーに関する標準規格の改定及び高ダイナミックレンジ映像を用いた番組制作の運用ガイドラインの改定案を作成した。また、機器間インタフェース作業班においては、映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用I Pインタフェース標準規格の策定案及び関連する2件の標準規格改定案を作成した。さらに、放送素材ファイルフォーマット検討作業班において傘下に4 K 8 KファイルフォーマットJ T Gを設置し、4 K 8 K用の番組交換ファイルフォーマットに関する規格案の作成に向けて審議を行った。

音声関係では、放送素材ファイルフォーマット検討作業班の傘下に音声ファイルフォーマットJ T Gを設置し、次世代音声ファイルフォーマットに関する規格案の作成に向けて審議を行った。

素 材 伝 送 開 発 部 会	放送局におけるF P U等の素材伝送システムの研究開発と標準化
-----------------	---------------------------------

F P U関係では、地上無線素材伝送作業班傘下の準マイクロ波帯F P U検討T Gで1. 2 G H z / 2. 3 G H z 帯高度化F P Uの標準規格案を作成した。今後は、マイクロ波帯F P Uの規格改定作業を進めていく。

2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

(1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、986件の処理を完了した。無線回線に係る照会相談業務については、952件、1,448無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算34件の処理を完了したほか、伝搬障害防止区域図の縦覧24件に応じた。

照会相談業務の利用区分等		件 数	無線区間数
無線回線に係る照会相談業務 (使用可能周波数の検討等)	電気通信業務	175	177
	公 共 業 務	326	550
	放 送 業 務	209	209
	衛 星 業 務	209	209
	共用調整業務	33	303
小 計		952	1,448
伝搬障害防止に係る照会相談業務 (クリアランス計算)		34	—
合 計		986	1,448

照会相談業務の利用者及び無線局免許人等を対象とした照会相談業務研修会を東京都、京都市、熊本市及び福岡市において開催し、照会相談業務の解説等を行うとともに、利用者等の意見・要望を把握するための意見交換を実施した。

また、照会相談業務用電子計算システムについては、OSのサポート終了に対応するためシステムのW i n d o w s 1 0化の実施及び既存業務に関する機能改善等のためのプログラム開発を実施したほか、総務省の技術計算システム (P A R T N E R) のプログラム開発及び機能拡張にあたって、技術情報の提供及びデータ連携

試験に対応した。

更に、総務省が開催した「電波有効利用成長戦略懇談会 令和元年度フォローアップ会合」への提言、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が委託により開催した「東京2020大会に使用する周波数に関する検討会」への参加により、電波有効利用の具体的方策の検討及び周波数の共用検討に貢献した。

(2) 情報提供業務

情報提供業務については、電波利用関連ホームページの掲載内容を電波法令関連情報、電波利用制度に関する情報、電波適正利用に関する情報やARIB関連情報等の関連性や目的別に分類し、利用者の閲覧性を高めるとともに、定期的に電波法関係告示等の内容を更新するなどして、電波の有効利用に資する情報として提供した。

(3) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2019の発行
- ② CEATEC 2019への出展

(4) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第30回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）を2019年6月25日の第9回定時総会に引き続いて行い、次の表に掲げるとおり、2団体1個人に総務大臣表彰の授与、5団体に一般社団法人電波産業会会長表彰の贈呈を行った。

総務大臣表彰

「4K・8K 放送機器の開発と新4K8K 衛星放送送出システムの実用化」

日本電気株式会社 放送・メディア事業部

代表 八所 昌宏 殿（日本電気株式会社 放送・メディア事業部第二技術
部 マネージャー）

「新4K8K衛星放送の実用化に伴うBS右旋の周波数再編の推進」

一般社団法人 放送サービス高度化推進協会 BS右旋帯域再編実施グループ

代表 水谷 芳信 殿（株式会社ビーエスフジ 取締役）

「第5世代移動体通信システムの実用化に向けた国際標準仕様策定」

永田 聡 殿

（株式会社NTTドコモ 5Gイノベーション推進室 担当課長）

一般社団法人電波産業会会長表彰

「デジタル業務無線における高騒音対応雑音抑圧技術の開発および実用化」

三菱電機株式会社

代表 古田 訓 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所 情報表現技術
部 音響技術グループ 主席研究員）

「離島通信及び災害対策向け高効率衛星通信システム実用化」

日本電信電話株式会社

代表 山下 史洋 殿（日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム
研究所無線エントランスプロジェクト グループリーダー）

「可搬型非常用UHF帯伝送・放送装置とアンテナの開発」

関西テレビ放送株式会社

代表 奥村 肇 殿（関西テレビ放送株式会社 放送技術局 局長）

「無線アクセスネットワークのオープン化」

株式会社NTTドコモ 無線アクセスネットワークのオープン化推進チーム

代表 安部田 貞行 殿（株式会社NTTドコモ 無線アクセス開発部 部
長）

「災害時における船舶を利用した携帯電話基地局（船舶型基地局）の実用化」

KDDI株式会社 船舶型携帯電話基地局システム実用化チーム

代表 上口 洋典 殿（KDDI株式会社 技術統括本部 運用本部サービス
コントロールセンター センター長）

イ 普及啓発

ARIB機関誌を第105号から第108号まで、発行するとともに、会員ホームページにおいてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を行った。

また、ARIBニュースを第1165号から第1212号まで発行し、当会のホームページに掲載するとともに、毎発行時に会員への電子メールによる通知を行った。

さらに、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会及び6回の電波利用懇話会をそれぞれ開催した。

① 電波利用講演会

年月日	演 題	講 師
2019年 5月27日	電波の日記念講演会	
	講演1（基調講演） 「データ主導社会の実現に向けて ～電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証～」	総務省 総合通信基盤局長 谷脇 康彦 様
	講演2 「携帯キャリア事業新規参入に向けた楽天の取り組み」	楽天モバイル株式会社 代表取締役社長 山田 善久 様
	講演3 「進化をつづける放送の現在と未来」	日本放送協会 専務理事・技師長 児野 昭彦 様
	講演4 「5G+8Gで変える2020年の生活について」	シャープ株式会社 常務 研究開発事業本部長 種谷 元隆 様
2019年 7月5日	周波数資源開発シンポジウム2019	
	基調講演 「最近の電波政策の動向について」	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課長 布施田 英生 様
	講演1 「未開領域への挑戦：テラヘルツ波応用技術」	国立研究開発法人情報通信研究機構 未来ICT研究所長、 ARIBテラヘルツ調査研究会 委員長 寶迫 巖 様

	<p>講演 2 「ミリ波通信機器の現状とポテンシャル：特別なものから幅広いインフラへと変わりつつあるミリ波通信」</p> <p>講演 3 「マイクロ波空間伝送でワイヤレス電力伝送は新たなフェーズへ」</p> <p>講演 4 「衛星コンステレーションや衛星 5 G 技術の動向と次世代衛星通信技術」</p>	<p>I H S マークイット シニアアナリスト/ジャパンリサーチ 大庭 光恵 様</p> <p>京都大学 生存圏研究所 教授、 ワイヤレス電力伝送実用化コンソーシアム 代表 篠原 真毅 様</p> <p>国立研究開発法人情報通信研究機構 ワイヤレスネットワーク 総合研究センター 宇宙通信研究室長 豊嶋 守生 様</p>
--	--	---

② 電波利用懇話会

年月日	内 容
2019年 4月18日	<p>第166回電波利用懇話会 「テラヘルツセンシング・イメージングの最新技術開発動向と実用化に向けた近未来展望」 情報通信研究機構 テラヘルツ研究センター センター長 寶迫 巖様 情報通信研究機構 電磁波研究所 電磁波応用総合研究室 室長 福永 香 様 理化学研究所 光量子工学センター テラヘルツイメージング研究チーム チームリーダー 大谷 知行 様</p>
2019年 5月24日	<p>第167回電波利用懇話会 「北海道胆振東部地震&ブラックアウトにおける通信・放送サービスについて」 総務省 北海道総合通信局 前局長 藤本 昌彦 様</p>
2019年 6月13日	<p>第168回電波利用懇話会 「地上テレビジョン放送の高度化技術に関する研究開発の結果と今後の取組」 総務省 情報流通行政局 放送技術課課長補佐 加藤 智之 様 日本放送協会 放送技術研究所 伝送システム研究部 上席研究員 土田 健一 様</p>
2019年 7月16日	<p>第169回電波利用懇話会 「ローカル5Gの実現に向けた総務省の取組」 総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 課長補佐 大塚 恵理 様 第5世代モバイル推進フォーラム (5GMF) 事務局長 大村 好則 様</p>
2019年 11月8日	<p>第170回電波利用懇話会 「第5世代移動通信システム等の高周波領域における電波防護指針」 総務省総合通信基盤局電波部 電波環境課 課長補佐 渡邊 修宏 様 シャープ株式会社通信事業本部パーソナル通信事業部無線開発部 部長 清木 嘉裕 様</p>

2020年 1月8日	第171回電波利用懇話会 「2019年世界無線通信会議（WRC-19）の結果について」 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室 室長 深堀 道子 様
---------------	---

(5) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会に設置したデジタル放送普及活動作業班（DiBEG）では、総務省等と連携して日本が開発した地上デジタルテレビ放送方式（ISDB-T）の国際普及活動等を進めている。2019年5月にボリビアで、2020年2月にはアンゴラでセミナー等を開催した。アンゴラは、2019年2月に新たにISDB-Tの採用を決定した国で、採用国は日本を含めると20か国に達した。また、広くISDB-Tの優れた特長をアピールするため、全米放送機器展「NAB2019」、南米最大の放送機器展「SET EXPO 2019」や「Inter BEE 2019」の場を通して、普及活動を推進した。特に、ブラジルのSBTVDフォーラム（ブラジル地上デジタルテレビ放送規格団体）やSET（ブラジルテレビ放送技術協会）とは定期的に会合を実施し、ISDB-Tの発展に進めている。

ISDB-Tの特長の一つである「緊急警報放送（EWBS）」について、地震や津波による被害が多発している中南米のペルー、コスタリカ、エルサルバドルなどで導入に対する期待が非常に高く、DiBEGとして技術的な支援を進めている。このEWBSは当初、ブラジル規格（ABNT）で規格化されていなかったが、2019年11月に規格化されることが決まった。

一方、地上4K8K放送など、地上デジタル放送の高度化に向け、世界的なせめぎ合いがスタートしている中、2019年8月、ブラジルから日本の地デジ高度化方式（地上4K8K）について連携していきたいとの強い要望があり、11月から技術検討会をスタートしている。

3 標準規格の策定等

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。

(1) 第111回規格会議（2019年4月12日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
策定	STD-B74	1.0	映像・音声・データ個別ストリーム形式番組制作用IPインタフェースにおけるARIB STD-B73で規定されるデータ構造を持つRTPストリームの運用 標準規格
改定	STD-T106	2.0	構内無線局 陸上移動局920MHz帯移動体識別用無線設備 標準規格
	STD-T108	1.3	920MHz帯テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用無線設備 標準規格
	STD-T118	1.2	時分割・直交周波数分割多元接続方式デジタルコードレス電話用無線設備 標準規格
	STD-T119	1.1	200MHz帯広帯域移動無線中継通信用無線設備(可搬型) 標準規格
	STD-T120	1.20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
改定	TR-T23	1.20	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B36	1.2	超高精細度テレビジョン番組制作用ディスプレイの色域包含率計算法 技術資料
	TR-B39	2.1	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定技術資料
	TR-B45	1.1	テレビジョンカメラの感度・信号対雑音比測定法 技術資料

(2) 第112回規格会議（2019年7月30日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	STD-38	3.0	電波防護 標準規格
	STD-T67	2.0	特定小電力無線局400MHz帯及び1,200MHz帯テレメータ用、テレコントロール用及びデータ伝送用無線設備 標準規格
	STD-T120	1.30	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-B62	2.2	デジタル放送におけるマルチメディア符号化方式(第2世代) 標準規格
	STD-B63	1.8	高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置 標準規格
	STD-B72	1.1	Colour Bar Test Pattern for the Hybrid Log-Gamma (HLG) High Dynamic Range Television (HDR-TV) System ARIB STANDARD

策定	TR-T24	1.0	中短波放送所周辺の刺激作用に係る電波防護のための電磁界強度の評価法 技術資料
改定	TR-T23	1.30	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B38	3.0	VHF-Low帯に適用するセグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定 技術資料
	TR-B39	2.2	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料
	TR-B43	1.2	高ダイナミックレンジ映像を用いた番組制作の運用ガイドライン 技術資料

(3) 第113回規格会議 (2019年12月5日)

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
改定	STD-T56	4.0	携帯型無線端末の比吸収率測定法及び電力密度測定法 標準規格
	STD-T91	3.0	UWB (超広帯域) 無線システム 標準規格
	STD-T120	1.40 1.50	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-B10	5.13	デジタル放送に使用する番組配列情報 標準規格
	STD-B21	5.11	デジタル放送用受信装置 標準規格
	STD-B60	1.14	デジタル放送におけるMMTによるメディアトランスポート方式 標準規格
	STD-B63	1.9	高度広帯域衛星デジタル放送用受信装置 標準規格
改定	TR-T23	1.40 1.50	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report
	TR-B14	6.6	地上デジタルテレビジョン放送運用規定 技術資料
	TR-B15	7.8	BS/広帯域CSデジタル放送運用規定 技術資料
	TR-B39	2.3	高度広帯域衛星デジタル放送運用規定 技術資料

(4) 第114回規格会議（2020年3月18日）

	標準規格等番号	版数	標準規格等名
策定	STD-B75	1.0	超高精細度テレビジョン放送番組素材伝送用 可搬形準マイクロ波帯OFDM方式デジタル無線伝送システム 標準規格
	STD-B76	1.0	映像・音声・データ個別ストリーム形式による番組制作用IPインタフェース 標準規格
改定	STD-T75	1.60	狭域通信（DSRC）システム 標準規格
	STD-T120	1.60	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB STANDARD
	STD-B73	2.0	映像・音声・データ独立型単一ストリーム形式による番組制作用IPインタフェース 標準規格
	STD-B74	1.1	映像・音声・データ個別ストリーム形式番組制作用IPインタフェースにおけるARIB STD-B73で規定されるデータ構造を持つRTPストリームの運用 標準規格
廃止	RCR STD-8	1.1	800MHz帯（広帯域）MCA陸上移動通信を行う無線局の無線設備 標準規格
	RCR STD-23	1.2	800MHz帯（狭帯域化）MCA陸上移動通信を行う無線局の無線設備 標準規格
	RCR STD-24	1.2	800MHz帯（狭帯域化）MCA陸上移動通信を行う無線局の無線設備（PSTN接続機能を含む。） 標準規格
改定	TR-T23	1.60	IMT Systems based on 3GPP Specifications ARIB Technical Report

4 関係団体等への協力

(1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会 (旧不要電波問題対策協議会)	不要電波（電子機器等から発生する不要な電磁波）による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
X G P フォーラム	TDD技術を基本としてのXGPによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの普及促進を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
地域BWA推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域BWAの普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域BWAの健全な発展を推進する。
第5世代モバイル推進フォーラム	第5世代移動通信システムの早期実現を図るため、第5世代移動通信システムに関する研究開発及び標準化に係る調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。

(2) 国際会議等への貢献

I T U - R の各種会合、3 G P P 会合、o n e M 2 M 会合、A P T 会合、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合、C J K（日中韓標準化機関）会合、F o B T V 会合及びM 2 M 関連会合等の国際会議等に36件延べ68名の役職員を派遣した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専 門 委 員 等
一般財団法人NHKエンジニアリングシステム	理 事
一般財団法人移動無線センター	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人自治体衛星通信機構	理 事
一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	理 事
一般財団法人情報通信振興会	評 議 員 ・ 理 事
一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	理 事
一般財団法人道路新産業開発機構	理 事
一般財団法人日本I T U協会	評 議 員

一般財団法人電波技術協会	評 議 員
一般財団法人放送セキュリティセンター	監 事
一般社団法人情報通信技術委員会	評 議 会 委 員
一般社団法人日本ケーブルラボ	理 事
一般社団法人情報処理学会	情報規格調査会委員
公益財団法人情報通信学会	評 議 員
国立研究開発法人情報通信研究機構	各 種 委 員 等
日本放送協会	放送技術審議会委員
放送文化基金	審査委員会委員
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理 事 ・ 幹 事
I T S 標準化委員会	委 員
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代 I P ネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	委員会委員長
X G P フォーラム	副 議 長
Y R P 研究開発推進協会 (ブロードバンドワイヤレスフォーラム)	委 員

(4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 一般財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 公益財団法人情報通信学会
- ④ 一般財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 一般財団法人日本 I T U 協会
- ⑦ 一般財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 一般財団法人電波技術協会
- ⑨ 一般財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 一般社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 一般社団法人放送サービス高度化推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- ⑬ 一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力
- ⑭ 特定非営利活動法人 I T S J a p a n
- ⑮ 衛星測位システム協議会
- ⑯ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑰ 情報通信月間推進協議会
- ⑱ 情報通信アクセス協議会
- ⑲ P T C 日本委員会
- ⑳ Y R P 研究開発推進協会
- ㉑ 次世代安心・安全 I C T フォーラム

Ⅲ 組織等の現況

1 会員

当会の会員は、2018年度末で正会員197会員及び賛助会員37会員であったが、2019年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員198会員及び賛助会員51会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	9	/
放送事業者	18	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	140	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	31	
合 計	198	51

2 会議

(1) 定時総会

第9回定時総会（2019. 6. 25）

- ① 2018年度の事業報告及び決算について
- ② 公益目的支出計画実施報告書について
- ③ 定款変更について
- ④ 規程類の整備について
- ⑤ 役員等の選任について
- ⑥ その他

(2) 理事会

ア 第26回理事会（2019. 5. 28）

- ① 2018年度の事業報告及び決算について
- ② 公的目的支出計画実施報告書について
- ③ 職務執行状況の報告について
- ④ 第9回定時総会の開催について
- ⑤ その他
 - (ア) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について
 - (イ) 会計監査人の報酬について
 - (ウ) その他

イ 第27回理事会（2019. 6. 25）

- ① 会長、副会長、専務理事、常務理事及び業務執行理事の選定並びに業務執行理事等の業務分担について
- ② その他

(7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(イ) その他

ウ 第28回理事会（2020. 2. 20）

① 2020年度の事業計画及び収支予算について

② 職務執行状況の報告について

③ 規程類の改正について

④ その他

(7) 理事会決定に基づき会長に一任された入会承認等の実績報告について

(イ) その他

3 役員

2019年度末の役員等は、別紙の役員等名簿のとおりである。

4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、2019年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る、会長の諮問に対する審議
委員会	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画
	高度無線通信研究委員会	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。
	電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、2019年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	自営無線通信調査研究会
		テラヘルツ調査研究会 (2020年3月31日まで)
		固定系無線将来展望調査研究会 (2020年3月31日まで)
		気象レーダー調査研究会
	開発部会	無線LANシステム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		素材伝送開発部会
	普及戦略委員会	普及部会

なお、2019年度末現在の業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○
株式会社テレビ朝日		○	
株式会社テレビ東京		○	
東京電力パワーグリッド株式会社	○	○	
株式会社TBSテレビ		○	○
株式会社東芝	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○
ソフトバンク株式会社	○	○	
日本テレビ放送網株式会社	○	○	○
日本電気株式会社	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○
株式会社JVCケンウッド	○	○	○

日 本 放 送 協 会	○	○	○
日 本 無 線 株 式 会 社	○	○	○
パ イ オ ニ ア 株 式 会 社	○	○	
パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社	○	○	○
株 式 会 社 日 立 国 際 電 気	○	○	○
株 式 会 社 日 立 製 作 所	○	○	
富 士 通 株 式 会 社	○	○	○
株 式 会 社 フ ジ テ レ ビ ジ ョ ン		○	
三 菱 電 機 株 式 会 社	○	○	○
モ ト ロ ー ラ ・ ソ リ ュ シ ョ ン ス 株 式 会 社	○	○	
株 式 会 社 W O W O W	○	○	

5 事務局

2019年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、3部（総務部、利用促進部、企画国際部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

(1) 研究開発本部

- ① 開発センター、5G実証試験推進センター
- ② 放送グループ、ISDB-T国際普及グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

(2) 当会の2019年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員70名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	4
総務部	6
研究開発本部	43
利用促進部	10
企画国際部	7
合計	70

IV 附属明細書

2019年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。